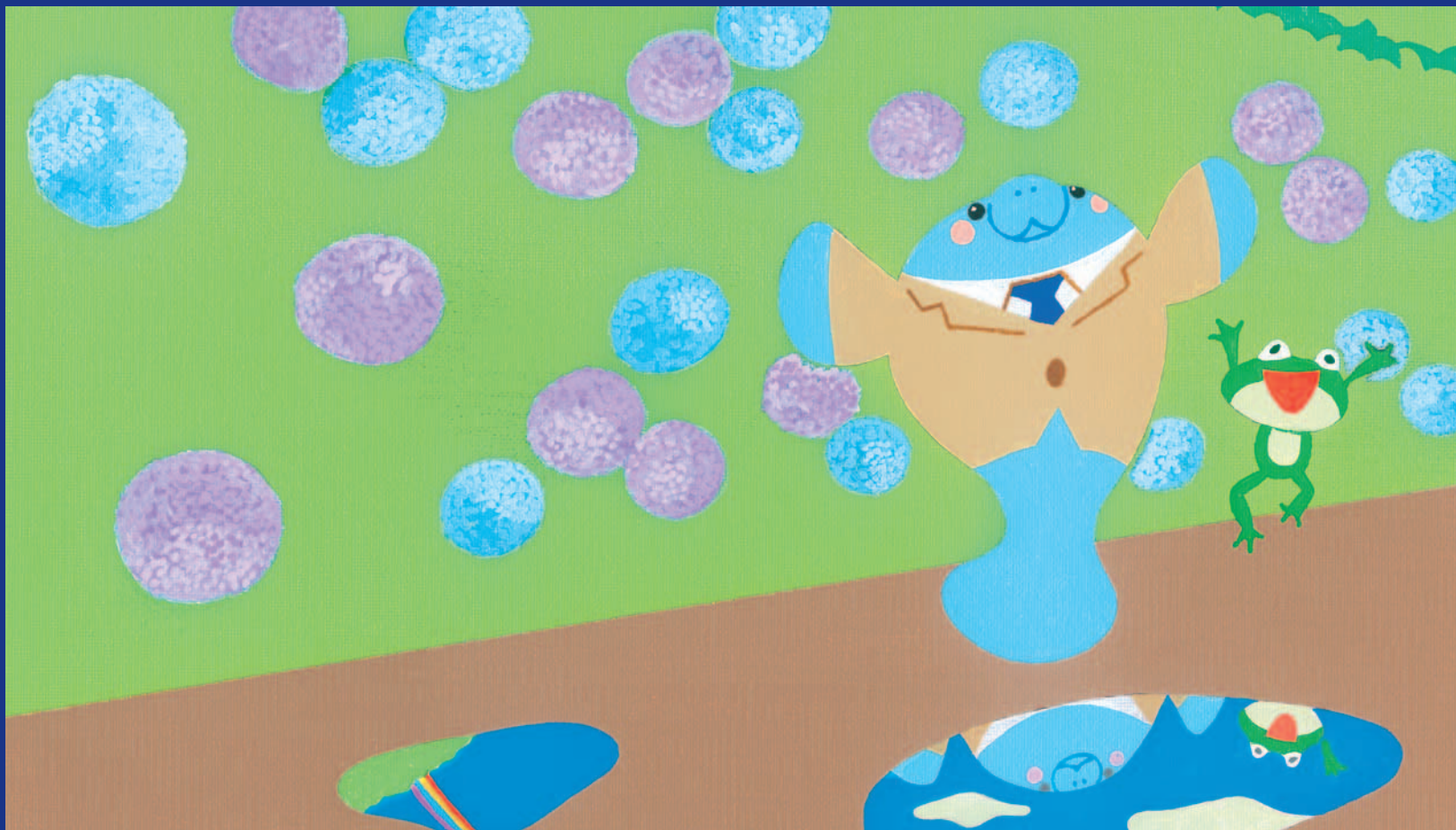


ID LETTER



株主のみなさまへ

第48期 決算のご報告 2015.4.1～2016.3.31

ID INFORMATION DEVELOPMENT

IDグループの目指す未来



いろんなデバイスに
つながって
楽しみも増える

Personal Computer
for study and
entertainment

Tablet
for business



自社製品の
稼働状況を
モニタリングできる



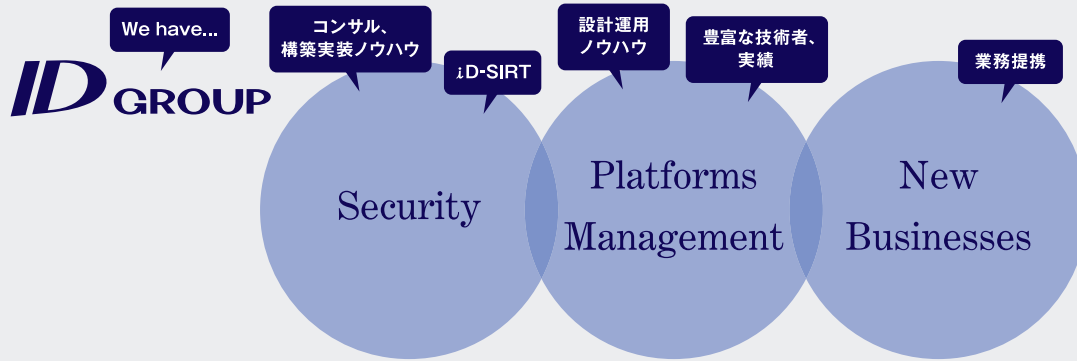
Drone
for transportation



Internet of Things :IoT

「アイオーティー」

あらゆるモノがインターネットにつながる
IoT時代の到来



»IoTとは

身の回りのあらゆるモノがインターネットを通してつながり、新たな価値やサービスを創造する。このような仕組みを「IoT(アイオーティー):Internet of Things(モノのインターネット)」といいます。

わかりやすい例では、外出先からスマートフォンを使って自宅のテレビやエアコンを遠隔操作したり、スマートウォッチなどのウェアラブル端末を利用した健康管理サービスもIoTといえるでしょう。言葉そのものを知らない人でも、日常生活でIoTを体験している人は多いのではないのでしょうか。

今後、インターネットにつながるモノの数はますます増え続け、そこから得られるデータの量もまた膨大なものとなります。

≫新分野への取り組み

当社グループは、IoTの普及により需要の高まるビッグデータの分析や、それに密接にかかわるAI(人工知能)の分野を重視し、今年3月に、IoT、AI分野に事業展開を行う株式会社リアルグループとの業務・資本提携を始めました。リアルグループは東京大学発のベンチャー企業であり、現在は、ドローンを活用した救急救命・災害対応システムの開発を進めており、2020年の東京オリンピックでの配備を目指しています。

この業務・資本提携により、当社グループの要員が上記の救急救命・災害対応システムをお客様の状況にあわせてカスタマイズを行い、24時間365日体制での運用が可能となります。40年以上の実績を持つ当社グループの技術とリアルグループの最先端のIoT技術を融合し、独自の高品質のサービスを提供したいと考えます。

家事や買い物
ですごく便利に

商品の注文が
こんなに早く簡単に

Tablet
for householding

Personal Computer
for a easy way of ordering

≫既存分野への応用

また、当社グループの得意分野である公共インフラの分野では、スマートメーターとよばれる次世代電力量計が注目されています。スマートメーターを使えば、現場で人が検針作業をしなくても、遠隔で自動に検針を行い、コストを削減することができますし、家庭やオフィスでの詳しい電力消費パターンを瞬時に把握して、顧客に最適な料金プランを提供することもできます。こうしたデータを収集・分析することにより、発電所が発電すべき必要な電力量が事前にわかるので、無駄なく電気を作り供給することが可能となります。IoT技術は、私たちの生活を便利にしてくれるだけでなく、産業構造そのものを変えていく可能性を秘めています。

世界のIoT市場規模は、2020年には1.7兆ドルになると予測され、国内でも行政・企業を超えた取り組みが活発化しています。当社グループは、こうしたIoT化への流れの中で、今後も独自の視点でお客様に喜んでいただけるサービスの開発・提供に努めてまいります。

カギのかけ忘れ、
電源入れっぱなしも
チェック

登下校中の
子どもの動きを
確認できて安心

ウェアラブル
デバイスで健康管理

A way to confirm
the location of family members

Personal Computer
for consumer
electronic device management

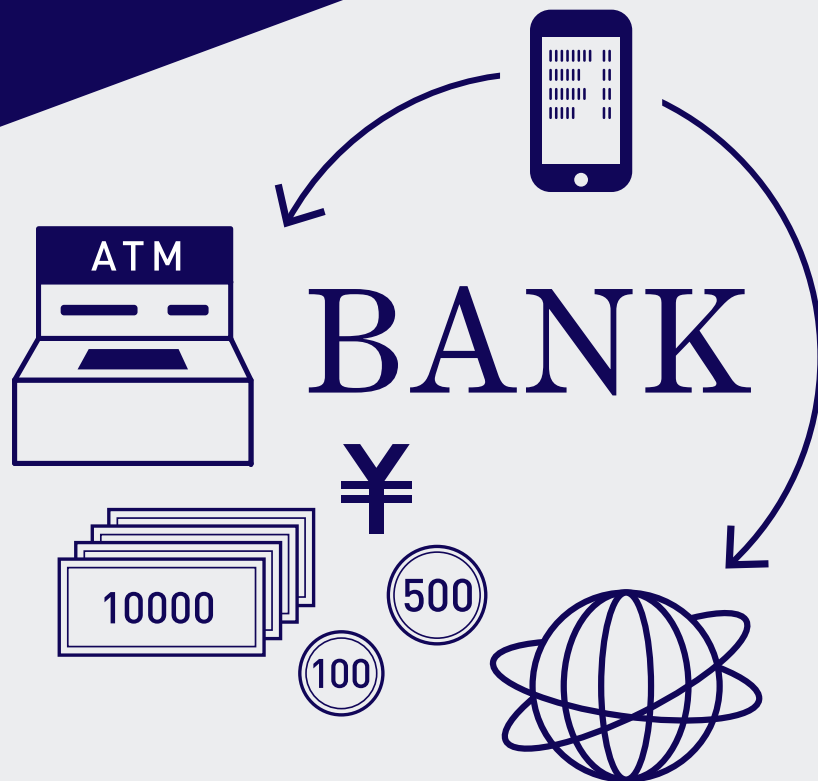
Phone calls
Listening to music
Games
Research
etc.....

Smart Watch
for healthcare

FinTech Business

「フィンテックビジネス」

「フィンテック」ってどういう意味？



»フィンテックとは

最近、「**フィンテック**」という言葉をよく耳にするようになりましたが、そもそもこの「フィンテック」とはどのような意味なのでしょう？

フィンテックとは、「金融 (Finance)」と「技術 (Technology)」を組み合わせた造語で、**IT**を駆使した**金融サービス**のことを指します。「フィンテック革命」は世界で進んでおり、スマートフォンやビッグデータなどの技術を使った便利な金融・決済・財務サービスが続々と生まれ、個人の生活や会社の取引などを大きく変えようとしています。金融とITを結びつけるフィンテックは、消費者にとって身近なサービスの1つです。

ますます過熱するフィンテックブームですが、その一方で懸念されているのが**セキュリティ**の問題です。使用者のお金にまつわる情報を取り扱い、今まで分断されていた様々なデータを統合するフィンテックのサービスは非常に便利な一方、情報漏洩などの事故が起これば、大変な被害になります。

iCS (iD-Cloud ソリューション) 部を中心に、数多くのセキュリティサービスを持つ当社は、フィンテックのセキュリティ関連事業に注力していきます。また、40年以上にわたって大手金融機関向けにサービスを提供してきた実績に基づき、豊富な人材と蓄積されたナレッジを活用し、**新しい分野に積極的に挑戦**していきます。



Corporate governance code

「コーポレートガバナンス・コード」

コーポレートガバナンスを取り巻く環境とそれに対する
当社グループの取り組みについてご紹介します。

»コーポレートガバナンスとは

コーポレートガバナンスは企業統治と訳されます。経営者や役員に関する意思決定が、企業のこれからの成長にとってプラスに働くものであるように、管理や統制する仕組みのことをいいます。株主や顧客、従業員などの企業のステークホルダー（利害関係者）にとって、企業が将来にわたって成長していくことは非常に重要です。しかし、最近も話題になっているように、統治がうまくされず、経営陣が利益や私利私欲のためだけに経営をおこなうと、業績悪化・株価の下落など、ステークホルダーにとって大きなマイナスになる結果を招きます。このような事態を起こさないためにも、経営がうまく機能しているか監視し統治することは必須であり、これがコーポレートガバナンスの果たす役割なのです。

»コーポレートガバナンス・コードとは

株主の権利、取締役会の役割など上場企業が守るべき行動を示した規則です。「Comply or Explain」の原則に基づき、企業はこの規則に従うか、しない・できない場合、その理由を説明する責任があります。

この制度が導入された背景として、国の「企業の“稼ぐ力”を向上させ、グローバル競争に打ち勝つ力と高い収益力をあげさせたい」という思いがあります。これにより、雇用機会の増大、賃金の上昇、配当の増加などの経済的な好循環が期待できるからです。

»コーポレートガバナンスにおける社外取締役の役割

社外取締役は文字通り、社外の立場から経営に携わる取締役です。企業と利害関係がなく、専門的な知識や経験を持つ他社の経営者や学者といった人たちが務めます。経営陣が意思決定を誤ったり、違法行為をしたりということが無いよう、監督・助言する立場にあります。

当社は2015年6月より杉浦章介氏と林慶治郎氏の2名を社外取締役を迎えました。

杉浦氏は経済学や社会学などを幅広く研究され、慶應義塾大学では長く経済学部の教授を務められました。グローバル企業や国際NGOのガバナンスのあり方などについても研究・執筆されています。当社の経営全般について意見をいただいております。

林氏は東京大学で電子工学の研究をされ、その後日立製作所に入社されました。同社ではIT関連事業に長く携わり、グローバルプロジェクトも多くご経験されました。このことから、当社の既存・新規事業やグローバル戦略の推進に対しての助言をいただいております。

»IDのコーポレートガバナンスへの取り組み

当社は「攻めのガバナンスの実現を目指し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る」というコーポレートガバナンス・コードの趣旨に賛同し、2015年11月18日に基本的な考え方や体制の整備状況を含めて取りまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しました。

当社は、さらに成長していくために、株主の皆さまを始めとするステークホルダーと良好・円滑な関係を維持していくことが不可欠であると考えております。コーポレートガバナンス・ガイドライン策定を機に、企業価値向上とさらなる成長を目指して、コーポレートガバナンスを徹底していきます。

»コーポレートガバナンス・ガイドラインURL:

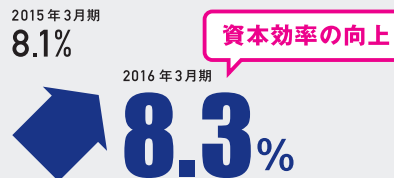
[http://www.idnet.co.jp/
corporate/policy/image/cgg.pdf](http://www.idnet.co.jp/corporate/policy/image/cgg.pdf)

2016年3月期は
4期連続の増収となり、
「200億円」を達成しました。

従業員1人当たり売上高



ROE



従業員1人当たり営業利益

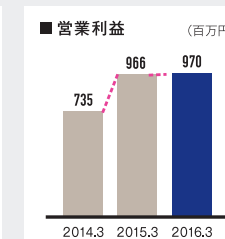
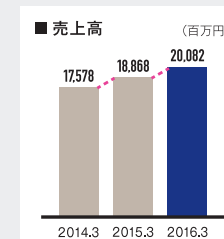


1株当たり配当金

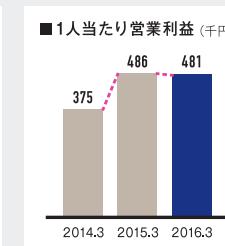
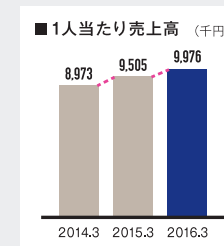
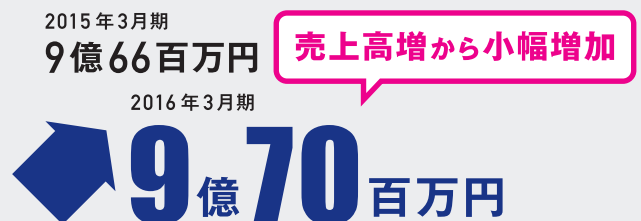


本店移転費用や減価償却費の計上、および不採算案件の影響で営業利益が伸び悩んだことが要因です。

売上高



営業利益



会社情報

2016年6月24日現在

商号 株式会社インフォメーション・ディベロップメント(略称:ID) INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.

本社所在地 〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館 TEL.03-3264-3571(代表) FAX.03-3264-3618

創立 1969年(昭和44年)10月20日

資本金 5億9,234万円

社員数 1,847名(単体、2016年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	船越 真樹	常勤監査役	田村 公一	執行役員	加藤 剛
代表取締役副社長	山川 利雄	監査役	岡崎 正憲(公認会計士)	執行役員	上拾石 直樹
取締役兼専務執行役員	小池 昭彦	監査役	増田 裕明	執行役員	木村 由美子
取締役兼常務執行役員	七尾 静也	監査役	日向 研(みずほトラストオペレーションズ株式会社 取締役社長)	執行役員	松浦 繁則
取締役	杉浦 章介(慶應義塾大学名誉教授)	常務執行役員	山内 佳代	執行役員	坂本 康
取締役	林 慶治郎	常務執行役員	南 耕治	執行役員	岩下 和俊
		常務執行役員	土谷 明	執行役員	黒崎 祐三
				執行役員	高橋 かおり
				執行役員	園田 健一

※ 取締役 杉浦章介、林慶治郎は社外取締役です。 ※ 監査役 岡崎正憲、増田裕明、日向研は、社外監査役です。

2015-2016 Operating results

IoT分野等の新市場にも 積極的に参入するなど、 持続的な成長を目指していきます!

情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。当社のシステム運営管理事業およびソフトウェア開発事業は好調を維持しており、2016年3月期の売上高は200億82百万円(前年同期比6.4%増)となりました。売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上や労務費率の減少が寄与し、営業利益は9億70百万円(同0.4%増)となりました。企業収益の改善傾向が続いており、引き続きIT投資は活発化することが期待されます。中期経営計画で掲げる5つの取り組みに注力すると同時に、今後は関連企業の子会社化等を通じて、IoT分野等の新分野にも参入。新規および既存のお客様に最先端のサービスを提供し、持続的な成長を目指していきます。

なお、2016年3月期の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。

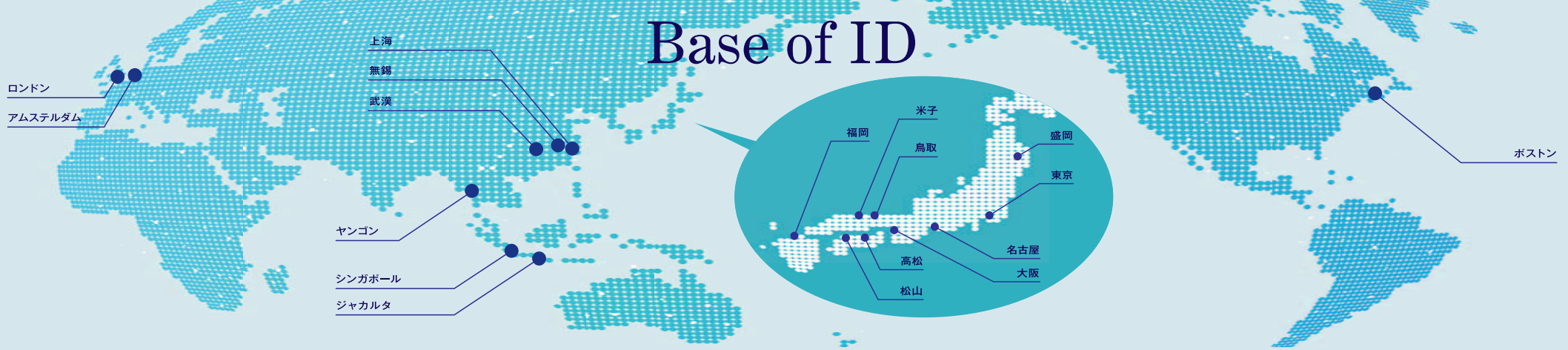
代表取締役社長

船越真樹

Masaki Funakoshi



Base of ID



国内・海外ネットワーク (2016年6月1日現在)

連結子会社

- 株式会社プライド
資本金：4,000万円 ID出資比率：85.9%
※出資比率は自己株式を控除して計算しております。
- 株式会社テラコーポレーション
資本金：2,500万円 ID出資比率：100%

- 艾迪系統開発(武漢)有限公司
(略称：ID武漢)
資本金：110万米ドル ID出資比率：100%
- INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE.LTD.
(略称：IDシンガポール)
資本金：386万シンガポールドル ID出資比率：100%

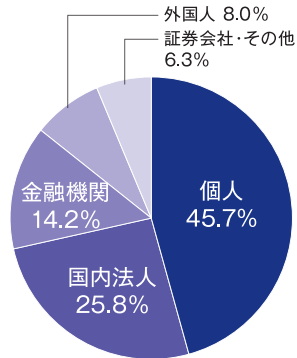
- INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.
(略称：IDアメリカ)
資本金：550万米ドル ID出資比率：100%
- PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA
(略称：IDインドネシア)
資本金：83.4万米ドル IDシンガポール出資比率：51% ID出資比率：49%

- 愛ファクトリー株式会社
資本金：5,000万円 ID出資比率：100%
- Infinity Information Development Co.,Ltd.
(略称：iID)
資本金：10万米ドル IDシンガポール出資比率：51% ID出資比率：49%

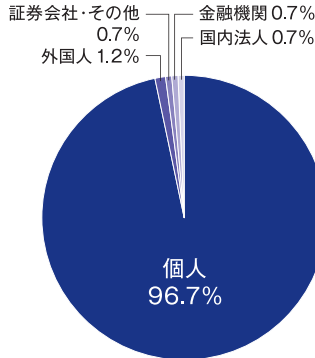
■ 株式情報

発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式総数 8,029,535株
株主総数 3,155名

■ 株式数別構成



■ 株主数別構成



株式会社 **インフォメーション・ディベロプメント**
〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館
TEL.03-3264-3571(代表)
IRお問い合わせ先：社長室 TEL.03-3262-5177

IDに関するより詳しい情報はこちらへ

>>> <http://www.idnet.co.jp>

※株式情報および株主状況は、2016年3月31日現在の情報に基づいています。

■ 大株主の状況

※下記のほか当社保有の自己株式461千株(5.74%)があります。

株主名	持株比率(%)
株式会社エイ・ケイ	11.19
株式会社みずほトラストシステムズ	8.50
ID従業員持株会	6.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES	4.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	4.20
みずほ信託銀行株式会社	3.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	2.62
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	2.35
船越朱美	1.64
丸林香織	1.49



JQA-QM7617



JQA-IM0433 DMS-1第3部



EC99J1084 DMS-2第1部



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当を行うときの中間配当金	9月30日
公告の方法	当社ホームページ上の電子公告により行います。 http://www.idnet.co.jp ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
郵送物送付 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)	
単元株式数	100株	
証券コード	4709(東京証券取引所 市場第一部)	